

障がい者活躍推進計画に基づく取組の実施状況

評価年度		令和2年度
(1) 障がい者雇用の促進	【目標】	令和3年6月1日までに法定雇用率を2.6%以上とし、以降、当該年度6月1日時点の法定雇用率以上とします。
	【評価方法】	毎年の任免状況通報により把握・進捗管理を行うものとする。
	【達成度】	令和2年6月1日時点0.88%。 令和2年度中に2名新規採用し、令和3年2月末日現在の実雇用率は、1.18%となり若干の改善につながった。
	【取組内容の実施状況】	募集及び採用にあたり、ハローワークと連携し、就職を希望する障がい者を対象に会社説明会を開催した。約30名の参加があり、3名の方を内定決定した。 *令和3年4月1日時点で実雇用率2.33%
(2) 働きやすい職場環境の整備	【目標】	採用から1年後の定着率100%とします。
	【評価方法】	人事情報を基に定着率等を確認します。
	【達成度】	1年以上雇用の対象職員2名、全員定着率100%。
	【取組内容の実施状況】	障がいのある職員に限らず会計年度任用職員については、新たに夏季休暇が付与されるなど、有給休暇制度の拡充が図られた。 健康相談については、これまで同様、産業医や保健師等の相談・面談等が受けられるサポート体制を整えることができた。
(3) ワークエンゲージメント	【目標】	仕事へのやりがい満足度が前年度の基準を上回ること。
	【評価方法】	毎年、在籍している障がい者である職員へのアンケート調査を行うことにより把握します。
	【達成度】	アンケート調査、令和2年度未実施。
	【取組内容の実施状況】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市主催の研修会等が、中止になるなど、計画どおり実施できない取組みがあった。
その他「国等による「障害者就労支援施設からの物品等の調達」の推進等に関する法律」に基づく障がい者就労支援施設等への発注等		以前から、教育委員会庁舎で使用するトイレトペーパーについては、市内の障がい者就労支援施設へ発注しており、今後も継続利用していく。